

Economic Indicators

発表日:2019年2月8日(金)

主要経済指標予定(2019年2月11日~2月15日)

第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム(Tel:03-5221-4524)

(2月11日~2月15日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
2月11日 (月)	建国記念日				
2月12日 (火)	8:50 1月マネーストック				
	M2 (前年比)	+2.4%	+2.4%	+2.3%~+2.5%	+2.4%
	M3 (前年比)	+2.1%	+2.1%	+2.1%~+2.2%	+2.1%
	広義流動性 (前年比)	+1.8%	+1.8%	+1.8%~+2.0%	+1.9%
	13:30 12月第3次産業活動指数				
	(前月比)	▲0.2%	▲0.1%	▲0.6%~+0.3%	▲0.3%
	(前年比)	+0.6%	—	—	+1.4%
2月13日 (水)	8:50 1月企業物価指数				
	(前月比)	▲0.4%	▲0.2%	▲0.4%~+0.1%	▲0.6%
	(前年比)	+0.8%	+1.0%	+0.8%~+1.3%	+1.5%
2月14日 (木)	8:50 10-12月期GDP1次速報				
	実質GDP成長率(前期比)	+0.3%	+0.3%	▲0.2%~+1.2%	▲0.6%
	(同率)	+1.4%	+1.4%	▲0.7%~+5.1%	▲2.5%
	名目GDP成長率(前期比)	+0.3%	+0.4%	0.0%~+0.6%	▲0.7%
	GDPデフレーター(前年比)	▲0.3%	▲0.3%	▲0.7%~▲0.1%	▲0.3%
	13:30 12月商業動態統計・確報				
	小売業販売額(前年比)	—	—	—	+1.3%
2月15日 (金)	13:30 12月鉱工業生産指数・確報				
	鉱工業生産指数(前月比)	—	—	—	▲0.1%
	(前年比)	—	—	—	▲1.9%
	稼働率指数(前月比)	—	—	—	+1.0%
	生産能力指数(前年比)	—	—	—	▲0.4%

【重要指標の当社予測とコメント】**10-12月期GDP1次速報・実質GDP成長率** **当社予想：前期比年率 +1.4% 中央値：同 +1.4%**

前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）と予測する。プラス成長ではあるが、自然災害に伴う7-9月期の大幅マイナス成長（前期比年率▲2.5%）の後であり、挽回生産による高成長が期待されていたことを考えると物足りない結果といえる。均してみれば、18年後半の景気が減速し、足踏み状態にあったことが示される結果となるだろう。海外景気の減速を主因に輸出が伸び悩んでいることが背景にある。（主席エコノミスト：新家 義貴）

12月第3次産業活動指数 **当社予想：前月比 ▲0.2% 中央値：同 ▲0.1%**

12月の第3次産業活動指数は、前年比+0.6%と予想する。卸売業や不動産業がマイナスに寄与した模様。先行きは、良好な雇用環境と賃金の緩やかな上昇を受けて個人消費が増加していくことで、緩やかな回復を見込む。

（副主任エコノミスト：小池 理人）

1月企業物価指数・国内企業物価 **当社予想：前年比+0.8% 中央値：同+1.0%**

1月の国内企業物価指数は、前年比+0.8%、前月比▲0.4%を予想する。過去の原油価格上昇によって押し上げられた電気料金がプラスに寄与する一方で、原油価格下落の影響により石油・石炭製品や化学製品がマイナスに寄与し、企業物価を押し下げるだろう。先行きについては、原油価格の下落がエネルギー価格に反映されていくため、前年比での伸びの鈍化は継続すると予想する。

（副主任エコノミスト：小池 理人）

図表 1

2018年10-12月期GDP予測

(%)	
実質GDP	0.3
(前期比年率)	1.4
内需寄与度	0.7
外需寄与度	▲ 0.4
民間最終消費支出	0.7
民間住宅	1.8
民間企業設備	1.9
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.8
財貨・サービスの輸出	0.7
財貨・サービスの輸入	2.7
名目GDP	0.3
(前期比年率)	1.3

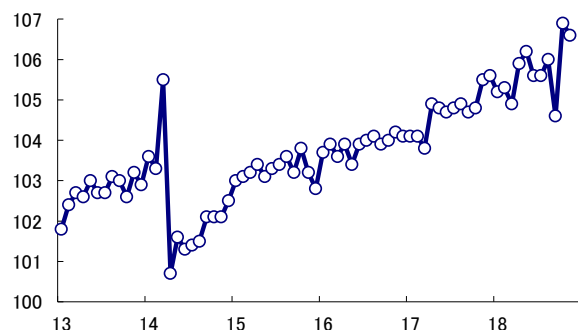
※断りの無い場合、前期比(%)
 (出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

図表 3



図表 2

(2010年=100) 第3次産業活動指数(季節調整値)



(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」

2月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
01/28 12月企業向けサービス価格指数(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(12月19・20日分)(8:50) (米)12月シカゴ連銀指数 (欧)12月M3	01/29 (米)1月CB消費者信頼感 (米)1月SPCLCS住宅価格	01/30 12月商業動向統計(8:50) 12月投入・産出物価指数(8:50) 1月消費動向調査(14:00) (米)1月FOMC (米)12月ADP雇用統計 (米)12月中古住宅販売保留 (欧)1月経済信頼感 (独)2月GfK消費者信頼感調査 (独)1月消費者物価・速 (仏)10-12月期GDP・速 (英)12月M4 (メキシコ)10-12月期GDP・速	01/31 12月鉱工業指数(8:50) 金融政策決定会合「主な意見」(1月22・23日)(8:50) 12月住宅着工統計(14:00) 11月サービス産業動向調査(14:00) (米)1月シカゴPMI (米)12月新築住宅販売件数 (欧)10-12月期GDP・速 (欧)12月失業率 (独)1月失業率 (仏)11月消費者物価・速 (英)11月ネーションハウズ住宅価格 (伊)10-12月期GDP・速 (中)1月PMI製造業 (台)10-12月期GDP・速	02/01 12月労働力調査(8:30) 12月一般職業紹介状況(8:30) 1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00) (米)1月ISM製造業景況指数 (米)1月雇用統計 (米)12月建設支出 (米)12月シカゴ大消費者信頼感・速 (米)11月自動車販売 (欧)11月消費者物価・速 (欧・独・仏)11月PMI製造業・確 (英)11月PMI製造業
02/04 1月マネタリーベース(8:50) ※(米)10-12月期GDP・速 ※(米)12月個人消費・所得 (米)12月製造業受注	02/05 ※(米)1月ISM非製造業景況指数 ※(米)1月新築住宅販売件数 ※(米)1月建設許可件数 ※(米)1月住宅着工件数 ※(米)1月小売売上高 ※(米)12月製造業受注 (欧・独・仏)1月PMIサービス業・確 (欧)12月小売売上高 (豪)2月金融政策委員会 (インドネシア)10-12月期GDP	02/06 (米)11月貿易収支 (独)12月製造業受注 (フランス)2月金融政策委員会 (イタ)2月金融政策委員会	02/07 12月消費活動指数(14:00) 12月景気動向指数(14:00) (米)12月消費者信用残高 ※(米)12月貿易収支 (独)12月鉱工業生産 (仏)12月貿易収支 (英)2月金融政策委員会 (フィリピン)2月金融政策委員会 (印)2月金融政策委員会 (メキシコ)2月金融政策委員会	02/08 12月家計調査(8:30) 12月家計消費状況調査(8:30) 12月家計消費単身モニター(8:30) 12月消費動向指数(8:30) 1月貸出・預金動向(8:50) 12月国際収支(8:50) 12月毎月勤労統計(9:00) 12月特定サービス産業動向統計調査(13:30) 1月景気ウォッチャー調査(14:00) (独)12月貿易収支 (仏)12月鉱工業生産
02/11 (英)10-12月期GDP・改 (英)12月鉱工業生産	02/12 1月マネーストック(8:50) 12月第3次産業活動指数(13:30) (NZ)2月金融政策委員会	02/13 1月企業物価指数(8:50) (米)1月消費者物価 (米)1月財政収支 (欧)12月鉱工業生産 (英)11月消費者物価	02/14 10-12月期GDP1次速報(8:50) 12月商業動向統計・確(13:30) (米)1月生産者物価 (欧)10-12月期GDP・改 (独)10-12月期GDP・速 (英)11月RICS住宅価格判断 (マレーシア)10-12月期GDP	02/15 12月鉱工業指数・確(13:30) (米)12月シカゴ大消費者信頼感・速 (米)12月NY連銀指数 (米)1月輸入物価 (米)1月鉱工業生産 (米)11月小売売上高 (米)12月貿易収支 (英)11月小売売上高 (中)11月消費者物価
02/18 12月機械受注統計(8:50) 12月建設総合統計(14:00) (英)2月ライムアップ住宅価格 (イタ)10-12月期GDP ※(シンガポール)10-12月期GDP・確	02/19 2月ロイター短観 (米)2月NAHB住宅価格指数 (欧)12月建設支出 (欧)12月経常収支 (独)2月ZEW景況感 (英)1月失業率	02/20 1月貿易統計(8:50) 1月コンビニエンスストア統計(16:00) ※1月チェーンストア販売統計(14:00) (米)1月建設許可件数 (米)1月住宅着工件数	02/21 12月全産業活動指数(13:30) (米)11月中古住宅販売件数 (米)11月景気先行指数 (米)12月7月連銀指数 (欧・独・仏)2月PMI製造業・速 (欧・独・仏)2月PMIサービス業・速 (独)2月消費者物価・確 (仏)11月消費者物価・確 (仏)2月INSEE企業景況感	02/22 1月消費者物価・全(8:30) 12月毎月勤労統計・確(9:00) (欧)11月消費者物価・確 (独)10-12月期GDP・確 (独)2月Hof景況指数
02/25 1月企業向けサービス価格指数(8:50) 12月景気動向指数改訂(14:00) ※1月全国百貨店売上高(14:30) ※2月月例経済報告 (米)11月シカゴ連銀指数 (メキシコ)10-12月期GDP・確	02/26 (米)2月CB消費者信頼感 (米)12月FHFA住宅価格 (米)12月SPCLCS住宅価格 (米)1月新築住宅販売件数 (米)2月カチド連銀指数 (独)3月GfK消費者信頼感調査 (露)10-12月期GDP	02/27 1月投入・産出物価指数(8:50) (米)1月耐久財受注 (米)10月中古住宅販売保留 (欧)1月M3 (欧)2月経済信頼感 (台)10-12月期GDP・確	02/28 1月商業動向統計(8:50) 1月労働力調査(8:50) 1月鉱工業指数(8:50) 1月住宅着工統計(14:00) 12月サービス産業動向調査(14:00) (米)2月シカゴPMI (米)10-12月期GDP・改 (米)11月卸売在庫 (独)2月消費者物価・速 (仏)2月消費者物価・速 (仏)10-12月期GDP・改 ※(英)2月ネーションハウズ住宅価格 (中)2月PMI製造業 (韓)2月金融政策委員会 (印)10-12月期GDP (フランス)10-12月期GDP	03/01 2月消費者物価・都(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月一般職業紹介状況(8:30) 10-12月法人企業統計(8:50) 2月消費動向調査(14:00) 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) (米)2月ISM製造業景況指数 (米)1月建設支出 ※(米)1月建設支出 (米)3月シカゴ大消費者信頼感・速 (米)1月個人消費・所得 (米)2月自動車販売 (欧)2月消費者物価・速 (欧・独・仏)2月PMI製造業・確 (欧)11月失業率 (独)2月失業率 (英)2月PMI製造業 (英)1月M4

(※)印は期日が未定のもの。塗りつぶし部分は日本の祝日。

3月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
02/25 1月企業向けサービス価格指数(8:50) 12月景気動向指数改訂(14:00) ※1月全国百貨店売上高(15:00) ※2月月例経済報告 (米)1月シカゴ連銀指数 (メキシコ)10-12月期GDP・確	02/26 (米)2月CB消費者信頼感 (米)12月FHFA住宅価格 (米)12月SPCLCS住宅価格 (米)11月新築住宅販売件数 (米)2月カナモント連銀指数 (独)3月GfK消費者信頼感調査 (香)10-12月期GDP	02/27 1月投入・産出物価指数(8:50) (米)11月耐久財受注 (米)11月中古住宅販売保留 (欧)11月M3 (欧)2月経済信頼感 (台)10-12月期GDP・確	02/28 1月商業動向統計(8:50) 1月鉱工業指数(8:50) 1月住宅着工統計(14:00) 12月サービス産業動向調査(14:00) (米)2月シカゴPMI (米)10-12月期GDP・改 (米)11月卸売在庫 (独)2月消費者物価・速 (仏)2月消費者物価・速 (仏)10-12月期GDP・改 ※(英)2月ネーションワイド住宅価格 (中)2月PMI製造業 (韓)2月金融政策委員会 (印)10-12月期GDP (ブラジル)10-12月期GDP	03/01 2月消費者物価・都(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月一般職業紹介状況(8:30) 10-12月期法人企業統計(8:50) 2月消費動向調査(14:00) 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) (米)2月ISM製造業景況指数 (米)11月建設支出 ※(米)11月建設支出 (米)3月シカゴ大消費者信頼感・速 (米)11月個人消費・所得 (米)2月自動車販売 (欧)2月消費者物価・速 (欧)・独・仏)2月PMI製造業・確 (欧)11月失業率 (独)2月失業率 (英)2月PMI製造業 (英)11月M4
03/04 2月マネタリベース(8:50) ※平成30年度企業行動に関するアンケート調査	03/05 (米)2月ISM非製造業景況指数 (米)2月財政収支 (欧)・独・仏)2月PMIサービス業・確 (欧)11月小売売上高 (伊)10-12月期GDP・ (南ア)10-12月期GDP (豪)3月金融政策委員会 (韓)10-12月期GDP・確 (メレーシア)3月金融政策委員会	03/06 (米)2月ADP雇用統計 (米)11月製造業受注 (豪)10-12月期GDP (仏)3月金融政策委員会	03/07 1月消費活動指数(14:00) 1月景気動向指数(14:00) (米)11月消費者信用残高 (米)11月貿易収支 (欧)10-12月期GDP・確 (欧)3月ECB理事会	03/08 1月家計調査(8:30) 1月家計消費状況調査(8:30) 1月家計消費単身モニター(8:30) 1月消費動向指数(8:30) 10-12月期GDP2次速報(8:50) 1月国際収支(8:50) 2月貸出・預金動向(8:50) 2月景気ウォッチャー調査 ※11月毎月勤労統計(9:00) (米)2月雇用統計 (独)11月製造業受注 (仏)11月鉱工業生産 (仏)11月貿易収支
03/11 2月マネーストック(8:50) (独)11月鉱工業生産 (独)11月貿易収支	03/12 1-3月期法人企業景況予測調査(8:50) 1月特定サービス産業動向統計調査(13:30) (米)2月消費者物価 (英)11月鉱工業生産	03/13 1月機械受注統計(8:50) 2月企業物価指数(8:50) 1月第3次産業活動指数(13:30) (米)2月生産者物価 (欧)11月鉱工業生産	03/14 1月商業動向統計・確(13:30) 金融政策決定会合(～15日) (米)2月輸入物価 (米)2月小売売上高 (独)2月消費者物価・確 (仏)2月消費者物価・確 (英)2月RICS住宅価格判断 (中)2月鉱工業生産 (中)2月小売売上高	03/15 日銀総裁定例記者会見 (米)3月シカゴ大消費者信頼感・速 (米)3月NY連銀指数 (米)2月鉱工業生産 (欧)2月消費者物価・確
03/18 2月貿易統計(8:50) 1月鉱工業指数・確(13:30) 1月建設総合統計(14:00) (米)3月NAHB住宅価格指数 (欧)11月貿易収支 (英)3月イイトップ住宅価格	03/19 10-12月期資金循環統計(8:50) (米)2月建設許可件数 (米)2月住宅着工件数 (欧)11月建設支出 (独)3月ZEW景況感 (英)2月失業率	03/20 金融政策決定会合議事要旨(1月22・23日分)(8:50) 2月コンビニエンスストア統計(16:00) 3月ロイター短観 (米)3月FOMC (英)2月消費者物価 (ブラジル)3月金融政策委員会 (伊)3月金融政策委員会	03/21 (米)2月景気先行指数 (米)3月FV連銀指数 (英)3月金融政策委員会 (英)2月小売売上高 (フランス)3月金融政策委員会 (台)3月金融政策委員会 (NZ)10-12月期GDP	03/22 2月消費者物価・全(8:30) ※3月月例経済報告 ※2月チェーンストア販売統計(14:00) ※11月毎月勤労統計・確(9:00) (米)2月中古住宅販売件数 (米)2月財政収支 (欧)・独・仏)3月PMI製造業・速 (欧)・独・仏)3月PMIサービス業・速 (欧)11月経常収支
03/25 1月全産業活動指数(13:30) ※2月全国百貨店売上高(14:30) (米)2月シカゴ連銀指数 (米)2月新築住宅販売件数 (独)3月ifo景況指数	03/26 金融政策決定会合「主な意見」(3月14・15日分)(8:50) 2月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)3月CB消費者信頼感 (米)11月FHFA住宅価格 (米)2月耐久財受注 (米)11月SPCLCS住宅価格 (米)3月カナモント連銀指数 (独)4月GfK消費者信頼感調査 (仏)10-12月期GDP・確 (仏)3月INSEE企業景況感 (NZ)3月金融政策委員会	03/27 ※1月景気動向指数改訂(14:00) (米)2月卸売在庫	03/28 2月投入・産出物価指数(8:50) ※平成31年公示地価 (米)10-12月期GDP・確 (米)2月中古住宅販売保留 (欧)2月M3 (欧)3月経済信頼感 (独)3月消費者物価・速 ※(英)3月ネーションワイド住宅価格 (南ア)3月金融政策委員会 (メキシコ)3月金融政策委員会	03/29 3月消費者物価・都(8:30) 2月労働力調査(8:30) 2月一般職業紹介状況(8:30) 2月商業動向統計(8:50) 2月鉱工業指数(8:50) 2月住宅着工統計(14:00) (米)3月シカゴPMI (米)3月シカゴ大消費者信頼感・確 (米)2月個人消費・所得 (独)3月消費者物価・速 (独)3月失業率 (仏)3月消費者物価・速 (英)10-12月期GDP・確 (英)2月M4

(※)印は期日が未定のもの。塗りつぶし部分は日本の祝日。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。